



平成30年度 事業計画

県 農 業 会 議

発行所

一般社団法人 兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内

主な内容

- ◆ 県農業会議平成30年度事務局体制
- ◆ 担い手・企画委員会を開催（農業会議）
- ◆ 県農政環境部人事異動
- ◆ 生産緑地の下限面積を引き下げ（神戸市・伊丹市）

県農業会議は3月13日、第5回理事会を開き、平成30年度事業計画を決めた。

改正農業委員会法の下、農業委員会組織は、①農地中間管理機構と連携した農地の利用集積・集約化、②耕作放棄地の発生防止・解消、③新規参入の促進等の「農地利用の最適化」の推進が求められており、組織一丸となってその成果の積み上げに取り組んでいく。

重点事項は、①新たな農業委員会制度の下での組織活動体制の整備・強化、②農地利用の最適化に向け、「人・農地プラン」の推進、農地の利用集積・集約化と耕作放棄地の発生防止・解消対策、農地台帳の整備・公表等の取り組みの推進、優良農地の確保と有効

利用の促進、③認定農業者や新規就農者、農業法人、集落営農組織等、地域に根ざした担い手の育成と経営支援対策の推進、④農地中間管理機構関連2法等の普及推進及び農地制度対策、農畜産物の貿易自由化に伴う国内農業・農村対策等の農政対策の実施、⑤農政の普及推進及び農業・農村理解の促進等のための情報受発信活動

1 農業委員会組織活動体制の整備・強化対策の推進
新制度に対応した農業委員会活動体制の整備・強化のため、業務遂行に必要な農業委員・農地利用最適化推進委員数の確保、女性・青年等の農業委員会への参画促進、事務局体制の整備・強化

2 農地法等に規定された業務等の取り組み支援
農地法に基づく農業委員会からの意見聴取についての回答や農地法等の規定による業務について、現地調査の実施等を通じた厳正な処理、農業委員会における農地法関係業務の適正な処理に協力

3 農業委員会に対する支援事業の実施
農業委員や農地利用最適化推進委員等に対する研修の実施、「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の策定及び実践のための助言・協力、農地パトロール等を通じた農地利用状況調査や利用意向調査の確かな実施にかかわる支援、農業者年金に関する事務と加入推進活動の実施支援

4 優良農地の確保と効率利用促進対策事業の実施
研修会の開催等を通じ、人・農地プランの策定・見直しの推進

5 認定農業者・新規就農者等の担い手に対する支援事業の実施
認定農業者や集落営農リーダー等を対象とする講座や研修会等の開催のほか、中小企業診断士や税理士等の専門家を派遣し、農業経営の法人化や経営確立についての指導・助言等の実施。「農業法人指導センター」を設置し、法人化志向の農業者・集落営農組織への相談対応。「ひょうご就農支援センター」を設置し、就農支援関連情報の収集と就農希望者への情報提供、地域就農支援センターの取り組み支援、先進的農業経営者のもとでのインターンシップ研修の実施、農業法人等に

6 農業・農村の活性化のための普及推進活動等の実施
農地制度対策や新規参入の促進等担い手確保対策、都市農業振興対策、FTA・EPA等の貿易交渉対策、農地利用最適化推進施策の改善に関する意見提出等、農業・農村振興のための意見公表や国民・県民の農業・農村理解を促進するための諸対策の実施

7 農業に関する情報の収集・提供活動の実施
広く農業・農政及び農業委員会関係の情報の収集に努め、機関紙「兵庫農政情報」、農業委員会組織全国紙「全国農業新聞」等による情報提供、調査活動の実施

8 農業経営者組織等の活動支援事業の実施
県稲作経営者会議、県農業法人協会、県集落営農組織ネットワーク協議会等の事務局を担当し、その運営に協力

9 県農業活性化協議会等の活動への参画と地域協議会等への支援
県、農業団体等で組織する県農業活性化協議会、県農業経営法人化推進協議会等の活動に参画し、地域協議会等の活動の支援

による雇用・研修の支援、「農の雇用事業」の普及や現地確認の実施、農業分野での若い女性の就業・定着支援等

農地中間管理機構と連携した担い手への農地の利用集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、優良農地の確保・効率利用のための土地利用調整活動等の推進、農地情報公開システムの円滑な運営を図り、法令に基づく農地等の情報整理及び提供。「農用地利用相談所」の設置による、農地活用促進のための相談活動の実施

県農業会議

平成30年度

事務局体制

県農業会議の平成30年度の事務局体制と事務分担は次のとおり。

【事務局体制】

▽事務局長 藤本英樹▽企画・農地担当参事 福島清孝▽担い手支援担当参事 (ひょうご) 就農支援センター長 田中哲▽次長兼総務企画課長 山口靖▽次長兼担い手支援課長 前田美嘉 (ひょうご) 就農支援センター副センター長

◎総務企画課

課長 山口靖▽指導員 宮崎伸雄▽事務職員 梶本麻弥▽同 橋本千恵▽同 新田明美 業務 人事、事業計画・報告、予算・決算、会計、定款・諸規程の整備、総会・理事会・担い手企画委員会・諸会議、政策提案等農政活動、農委等公務災害共済、関係機関との連絡調整、県農業法人協会 ◎農地対策課 (農用地利用相談所)

課長 藤本欣也▽主任 間嶋晋也▽主任 寺一隆洋▽指導員 村瀬全功▽事務職員 曾我部雅子

業務 農業委員・農地利用最適化推進委員研修、女性農業委員研修、農業委員会職員研修、農業委員会の活動強化、農地台帳・地図の整備促進、農地利用集積、都市農業振興、遊休農地発生防止・活用、調査活動、農用地利用相談、農業者年金、全国農業新聞の普及推進・編集、全国農業図書発行、農地委員会、県農業委員会職員協議会、ひょうご農業委員会女性ネットワーク、県稲作経営者会議

◎担い手支援課 (ひょうご) 就農支援センター・農業法人指導センター 課長 前田美嘉▽指導員 小野義則▽同 赤井康信▽事務職員 小林文子▽同 井澤

琢磨▽同 川村亨▽同 鈴木裕子

業務 担い手育成総合支援事業 (総務企画課と共管)、ひょうご担い手経営レベルアップ事業、農業経営法人化総合支援事業、集落営農組織育成総合対策事業、新規就農者確保対策事業、ひょうごで輝く女性農業者活躍促進事業、県集落営農組織ネットワーク協議会

☆全国農業新聞・全国農業図書普及体制 兵庫県支局長 藤本英樹▽支局長補佐 藤本欣也▽担当 寺一隆洋、橋本千恵、新田明美

県農業会議職員異動 (敬称略)

〈昇任〉

主任 寺一隆洋

〈採用〉

担い手支援担当参事兼ひょうご就農支援センター長 田中哲▽事務職員 曾我部雅子▽同 鈴木裕子 (退職) 武久正篤▽山崎竜正

担い手支援課 (ひょうご) 就農支援センター・農業法人指導センター

担い手・企画委員会を開催

県農業会議

県農業会議は3月13日、第4回担い手・企画委員会を開き、委員16人が出席した。

担い手関係の諸事業の推進と県農業・農村施策に関する意見の取りまとめに向けて、担い手対策や農地中間管理事業の推進、農地等の保全、農村の活性化対策等について協議した。

県下の農業委員会から寄せられた意見等も資料提出され、「担い手への農地集積を進めるには用排水のパイプライン化が重要」「農村社会では兼業農家や自給的農家の存在も大切」など出席委員が意見を述べた。

神戸大学准教授の中塚雅也委員は、本県の新規就農支援の取り組みを評価しつつ、他産業で収入を得ながら農業にも関わりたいといった多様なニーズをくみ取り、助長する必要性などを指摘。中小企業診断士の投石満雄委員は、機械技術の進歩を身近な農作業に反映しやすくするため、中小企業とのコラボレーション促進などを提案した。

農地委員会新委員 (敬称略)

新岡史朗 (公益社団法人兵庫みどり公社)

担い手・企画委員会新委員 (敬称略)

新岡史朗 (公益社団法人兵庫みどり公社)▽坊垣昌明 (県土地改良事業団体連合会)

公益社団法人兵庫みどり公社

理事長に新岡史朗氏

4月1日、公益社団法人兵庫みどり公社の理事長に前副理事長の新岡史朗氏、副理事長兼農地中間管理機構長に山内博司氏が就任した。

全国農業新聞・3月増部

全国農業新聞の普及について、3月に増部したのは4市町。(一)内は増加部数。①淡路市(10)、②佐用町(6)、③養父市(1)、④丹波市(1)

県農政環境部人事異動

兵庫県はこのほど、4月1日発令の人事異動を発表した。農業委員会業務に係る深い主な異動(新任者)は次のとおり(敬称略)。

☆農政企画局

○農政企画局長兼危機管理員 寺尾俊弘
○総務課長兼人事管理員 岡誠
○副課長 宿南広樹
○総合農政課長 多田勝利
○副課長 北茂正
○副課長 宮島康彦
○楽農生活室楽農生活班長 石部さやか
○農業経営課副課長 杉本英久
○担い手対策班長 池田政史
○集落農業活性化班長 岡田祐

○農地調整室長 奥野所正樹
○消費流通課食品安全担当主幹 小西貴宏
○農林経済課長 浅見透
○副課長兼農協指導班長 三枝正人

☆農林水産局

○農林水産局長 石井龍太郎
○農業改良課長 岩見昌典
○普及活動支援班長 小田垣

浩二
○植物防疫担当主幹 藤田茂之
○農地整備課長 中島達也
○副課長 佐藤彰浩
○管理指導班長 祖父江茂樹
○農村計画班長 河田忠紀
○農地資源担当主幹 松原隆之
○整備担当主幹 鶴崎俊則
○農村環境室長 松岡浩司
○農村整備班長 土井義暢
○農産園芸課長 菅村哲也
○副課長 澤田和也
○畜産課長 永田圭司
○家畜安全官 中家一郎
○副課長 本田義貴
○酪農養鶏班長 亀山衛
○衛生飼料班長 上原和久

☆県立農林水産技術総合センター
○農林水産技術総合センター所長 高松宏文
○農業技術センター所長 小林尚司
○総務部所長補佐兼総務課長 野口吉浩
○淡路農業技術センター所長兼農業部長 前川和正
○北部農業技術センター副所長 高本達也
○農業大学校副校長 永井義明

○神戸農林振興事務所長 椿原健右
○阪神農林振興事務所長 時里文崇
○副所長 三原香奈子
○所長補佐兼ウメ輪紋病対策課長 稲本将一
○所長補佐兼農村整備課長 上田健史
○加古川農林水産振興事務所副所長 澁谷幾夫
○加東農林振興事務所長 萬谷信弘
○副所長兼管理課長 壺坂尚也
○農政振興課長 柴川輝
○姫路農林水産振興事務所長 高木英男
○所長補佐 水田章
○農政振興課長 巴慎司
○光都農林振興事務所副所長 藤原誠
○所長補佐 中川幸二
○農政振興第1課長 松本孝
○豊岡農林水産振興事務所長 荒木亮二
○副所長 椿野健次
○朝来農林振興事務所長 渡邊直樹
○副所長 嶋津悟
○農政振興課長 北垣一成
○丹波農林振興事務所長 谷口俊明
○副所長 岡本隆晴
○洲本農林水産振興事務所副所長兼管理課長 吉村彰則
○所長補佐 谷口英樹
○農政振興第1課長 仲田一雄
○農政振興第2課長 丸尾喜之

○加古川農業改良普及センター所長 北本則子
○加西農業改良普及センター所長補佐 兼地域課長 九村俊幸
○経営課長 衣笠哲生
○姫路農業改良普及センター経営課長 高階智世
○龍野農業改良普及センター所長 小林敏郎
○豊岡農業改良普及センター所長 三浦豊彦
○所長補佐兼地域課長 岡本直樹
○経営課長 田端恵子
○新温泉農業改良普及センター所長 芦田龍太郎
○朝来農業改良普及センター所長 西村雅也
○丹波農業改良普及センター所長 鍋谷敏明
○所長補佐兼地域課長 藤浪哲也
○南淡路農業改良普及センター所長補佐兼地域課長 北村紀二
○経営課長 中田佳克
○北淡路農業改良普及センター地域・経営課長 田中尚智

○神戸土地改良センター農林整備課長 横山明人
○加古川流域土地改良事務所長 森脇馨
○整備第2課長 吉田淳
○姫路土地改良センター所長 石松秀一
○農村整備課長 大霜幸平
○光都土地改良センター農林整備課長 櫻井克磨
○豊岡土地改良センター所長補佐兼農村計画課長 大西孝

○朝来土地改良センター所長 角谷和一郎
○篠山土地改良事務所所長補佐兼業務課長 足立隆
○整備課長 朝比奈潤二
○洲本土地改良事務所農村計画第2課長 坂本剛彦
○整備第2課長 桑原弘信

☆兵庫みどり公社
○農地活性化部長 小坂高司
○兵庫楽農生活センター副センター長兼楽農交流課長 藤本喜龍

「農地法の運用について」を一部改正
農林水産省

農林水産省は平成30年3月12日、「農地法の運用について」を一部改正した。

主な改正点は、①既に森林の様相を呈するなど、農業上の利用の増進を図ることができない農地(B分類の荒廃農地)について、農業委員会が、当該農地が農地に該当しない旨の判断(非農地判断)を實施する際に、総会又は部会の議決を必ずしも必要としないこと、②所有者等の所在が分からない場合には、当該所有者等への農地に該当しない旨の通知を不要とすること。

生産緑地の下限面積を引き下げ

神戸市・伊丹市

神戸市と伊丹市は、3月の市議会で、生産緑地指定の面積要件を現行の500㎡から300㎡に引き下げる条例を可決した。

生産緑地指定の面積要件については、昨年5月の生産緑地法改正により、各市町の条例で一

団地当たり300㎡まで引き上げることができるようになった。生産緑地の追加指定の対象農地が増えることなどにより、都市地域における農地の保全・利活用の促進が期待される。

両市の条例は、平成30年4月1日から施行する。

県農業会議農地委員会結果

農業会議日誌

3月1日～3月31日

- 1日 担い手育成連絡会開催(神戸市)▽農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催(佐用町)
- 2日 県植物防疫推進表彰式出席(神戸市)▽光都農林管内農地中間管理事業推進研修会出席(姫路市)
- 5日 正副会長会開催(神戸市)▽第24回農地委員会開催(同市)▽県民農林漁業祭実行委員会総会出席(同市)
- 6日 第16回ひょうごMBA塾(閉講式)開催(神戸市)
- 7日 全国農業会議所第77回臨時総会出席(東京都)▽県野生動物保護管理運営協議会出席(神戸市)
- 8日 女性の農業委員会活動推進シンポジウム出席(東京都)▽農業者年金業務担当者・総合指導員会議出席(同都)
- 9日 農業団体参事・事務局長会議開催(神戸市)▽全国農業会議所農の雇用事業担当者会議出席(東京都)
- 12日 県農業活性化協議会幹事会出席(神戸市)
- 13日 第5回理事会開催(神戸市)▽第4回担い手・企画委員会開催(同市)
- 14日 奨励品種幹事会及び県民みんなに魅力ある兵庫米づくり推進協議会出席(神戸市)▽ひょうご農業経営レベルアップ事業研修会開催(同市)▽農地情報公開システムの課題等に関する緊急会議出席(東京都)▽農地転用現地調査(篠山市)
- 15日 農地転用現地調査(三木市)
- 16日 農地転用現地調査(三木市)
- 19日 農業経営法人化推進専門家代表者会議開催(神戸市)▽農地転用現地調査(淡路市・南あわじ市)▽県稲作経営者会議役員会出席(神戸市)
- 22日 県・みどり公社・農業会議連携会議出席(神戸市)
- 23日 県集落営農組織ネットワーク協議会総会・研修会出席(神戸市)▽全国農業新聞近畿版編集会議出席(大阪府)
- 26日 県農業委員会職員協議会理事会出席(神戸市)
- 27日 県開発審査会出席(神戸市)
- 28日 県農業法人協会役員会出席(神戸市)▽農業経営法人化推進協議会設立総会出席(同市)

県農業会議は3月5日、第24回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議事

(1) 農地の転用のための許可について

農地法第4条に関する三田市の転用事案1件について審議し、回答を保留し、現地調査を実施することとした。

(2) 農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用事案9件について審議し、三田市、三木市、篠山市、南あわじ市及び淡路市の案件については現地調査のため回答を保留し、明石市、小野市、たつの市及び豊岡

二 協議

(1) 第3回通常総会の開催計画について

一般社団法人兵庫県農業会議の第3回通常総会の開催計画について事務局が説明し、了承を得た。

(2) 当面の農政問題について

平成30年産米等の第1回中間的取組状況、主要農作物種子生産条例案の検討状況、平成30年度県農業経営法人化支援事業について、事務局が説明した。

(別表) 第24回農地委員会・農地法第4条・第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数						処理面積(㎡)
	農振農用地	甲種	第1種	第2種	第3種	合計	
第4条	0	0	0	1	0	1	3,235.01
第5条	2	0	2	4	1	9	44,619.56

